

たけた 市議会だより

NO.63

令和4年2月1日発行



岡大豆奉納

写真提供者

後藤 孝介 1982年生まれ 竹田市在住

Profile

NPO法人竹田市観光ツーリズム協会職員
特技の写真撮影を活かしInstagram「たけ旅」で
竹田の魅力を発信中

- 一般質問 2~9
- 予算特別委員会 10
- 議決結果 11~12

議会ホームページ

竹田市議会



https://www.city.taketa.oita.jp/shisei_machizukuri/taketashigikai/





12月9日・10日・13日、12人の議員が一般質問を行いましたので、その内容を要約してお知らせします。
なお、原稿は質問議員本人が執筆しています。

学校統合について



賀籠六めぐみ

問 中学校の統合により、専門教科の教員不在は解消できるのか。

学校教育課長 配置できる教員数は学級数で決まる。統合し、各学年2学級に加えて知的と情緒の各特別学級が設置できれば、専門教科の担当が揃うだけではなく、国語・数学・理科・英語の担当教員の複数配置が可能になる。

問 小学校の学校規模は将来の子ども数を考えての計画なのか。

教育総務課長 小学校は、まず複式学級を解消したい。今回は児童数が20人前後の学校を対象としている。

問 統合した場合の通学方法は。

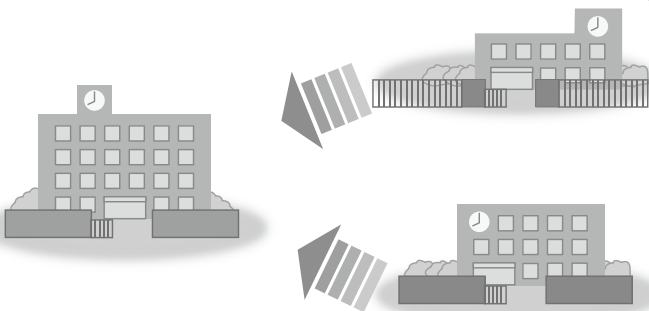
教育総務課長 路線バスの維持と児童生徒の安全安心な登下校を実現するために、限りある交通資源を有効活用する。関係各課とバス・タクシー事業者と協議をしていく。

問 中学校の制服について、市内全校統一してはどうか。

学校教育課長 制服のあり方については検討する時期にきていると考える。令和4年度から「竹田市立中学校制服検討委員会」を設置して、小中学生や保護者の意向を聞きながら、市内統一の制服にするのかも含め、検討を開始したい。

問 今後の統合計画の進め方は。また、検討委員会の役割は。

教育総務課長 検討委員会は、保護者、学校関係者、地域の代表の方、地元市議会議員にも入っていたただく。統合の時期、通学方法などを審議・検討して、方向性を決めていただく。



不妊・不育治療費助成制度について

問 不妊・不育治療費助成制度について竹田市の助成制度の内容は。

社会福祉課長 県は、国の助成に乗せした独自の経済的支援をしている。竹田市でも、国・県の助成の対象とならない一般不妊治療の自己負担額等について、市独自で助成してきた。

問 不妊・不育治療を受けている方が勤務する事業所に向けて助成制度を設けてはどうか。

社会福祉課長 医療保険の適用範囲や内容が定着するまでの間、激変緩和策を講じる必要がある。治療を経験した23%が離職する現実もある。国が両立支援等助成金制度を設け支援を行っている。



小中学校の学校統合について

問 6月、議会への説明会で小中学校の統合案が示された。小中学校6

校を廃止、久住・直入は中学校がゼロになる。本年度中に最終判断すると報道された。市長・教育長が就任して2か月で十分な審議がなされたのか。

市長 統合の基本的考え方や統合年度等について十分協議し確認した。

問 平成27年に文科省事務次官から県知事・県教育長に「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」が通知された。自治体は地域の実情に応じ、教育的な視点から少子化に対応した活力ある学校づくりのための方策を、継続的に検討・実施することある。通学距離等、地域の実情を考え、少人数校を残すことは考えなかったのか。

教育総務課長 中学校は統合しても全中学校が小規模校。新たな人間関係の構築等を考慮し、小規模校を残すことは考えていない。

問 今回の統合案は、久住・都野・直入中を竹田中に統合する案だが、市の方針である一定の集団規模1学年2学級を維持することを原則とするなら、最終的に竹田中・竹田南部中の2校になるが、なぜ中心部に2校が集中するのか。

教育総務課長 生徒数の減から教育の向上を考え原案を示している。将来のことについては考える。

問 中心部に一極集中とならないか。人口減、経済力の低下にもつながる。

以前、市長は「学校がなくなっても、地域は疲弊しない」と言ったが、私の経験から、そうは思わない。竹田中と竹田南部中は距離にして3〜4km、車で10分足らずにある。人口増加策に市を挙げ取り組んでいる中、逆行することにならないか。周辺部も将来にわたって活力ある地域づくりを目指す地方創生を考えると、市長はどう考えるか。

市長 子ども達が育まれるのは地域であり、学校教育を受けられる機会は充実させてあげなければならぬ。

問 久住・都野・直入中の3校統合を考えないか。

教育長 久住・都野・直入の統合では、一定の集団規模を維持できないため、竹田中への統合案を示している。

このほかに、市の監査や農業振興について質問した。



中心市街地について

問 城下町の水路で水量減少や臭いの発生はないか。

建設課長 玉来川のかまちづくり事業の影響も一因である。悪臭は、家庭等から排出される生活雑排水が考えられ、直接水路に流れないよう合併浄化槽の設置が有効である。

問 側溝のふたを開けられない箇所がある。対応策は。

建設課長 杖やハイヒール等歩行の安全のためである。特殊工具の貸出を行っていききたい。

問 火災に備えて防火水槽の設置を考えられないか。

消防長 市街地には1基ある。今後の設置予定はない。既存の消火栓で水利は確保できる。

問 空き地も目立つ。そこに合併浄化槽や防火水槽、緑化等整備してポケットパークを計画してはどうか。

消防長 防火水槽はスペースの問題等、現状ではハードルが高い。



建設課長 都市のスポンジ化はさまざまな悪影響があり社会問題だ。官民協働の施策が必要。調査研究を進めていきたい。

問 浄化槽設置に係る誓約書に誤解を招く表現がある。変更できないか。上下水道課長 今後丁寧な説明文をつけた内容に変え、市民に周知する。

へリポート建設について

問 菅生地区にドクターヘリ用発着場が完成した。全額地元負担とのことだが、その経緯は。

消防長 補助制度や設置条件等の相談があった。市としてヘリポート建設用の補助金は設けないとすることを説明した。住民の皆さんの総意で今回の建設に至った。

観光と文化について

問 古田広計（ひろかず）公の墓地を整備しては。

教育長 敷地内には百基以上の墓石がある。所有者は41名。所有者が実施主体者となるため、現状では難しい。

問 中九州広域連携について、「竹田の歴史と観光を考える会」から提

案があった。市長の考えは。

市長 竹田市の今後の観光振興において、J・R豊肥本線や、中九州横断道路の利用促進など、志を同じくする隣県市町村との広域連携がますます重要になると考えている。自ら先頭に立ち、その連携の核となる強い思いを持って連携をさらに強化する。



農業者支援について

問 本年8月の長雨は農作物に影響を及ぼし相当な収入減となっている。また米価も低迷する中、燃油の高騰等で生産資材も値上がりし緊迫した状況である。農業者を何らかの形で支援できないか。

農政課長 平成31年1月に農業収入の減少を補填する収入保険制度が設けられた。燃油高騰に対しては施設園芸セーフティネット構築事業が、実施されている。さまざまな制度を活用しながら、国や県の補正予算の内容に注目し、支援を行っていく。

中九州横断道路について

問 竹田阿蘇道路の工事着手に向け、調査、測量等が実施されているが、現在までの進捗状況を問う。

建設課長 現在は、用地境界の立会調査、設計等の協議を進めており、進捗率は約3%と聞いている。本格的な用地交渉、工事着工の時期についてはまだ答えられない。

問 宅地や農地が買収対象となる場合、代替地の検討までできないか。

建設課長 代替地情報の提供はできないかとの声はあるが、国は代替地となる土地を所有していないので、原則、所有者に探してもらおうようにお願いしている。国や地元関係者との情報共有を図り、代替地に限らず調整を進めていく。

問 開通後の沿線地域の産業発展や地域活性化に向けて、市としての構想はあるのか。特にI・C付近の土地造成、整備を行い、商業施設等の誘致や建設はどうか。

市長 現在、明確な構想はできていないが重要な課題である。竹田市総合計画を作成中であり、企業誘致により働き場所の確保や農産物等の市

場開拓、移住定住施策、観光振興策、地域振興等々、構想を練り上げI・C付近の整備計画につなげていく。

防火水槽について

問 耐用年数を経過した防火水槽の計画的な更新について、市としての見解を問う。

消防長 耐用年数の50年を経過した防火水槽もあるが、まだ十分使用できるものであり、当面は新設を優先して有事に備えていく。漏水等により補修しても機能を維持できない場合は、耐震性の有蓋防火水槽の設置を考えている。



アフターコロナを見据えた経済の活性化の取組について

問 竹田市に独自の支援策はあるか。
市長 新型コロナウイルス感染症の状況を見極めつつ、本市経済を支える中小事業者への支援、賑わいの創出につながるイベント支援など、市

民に寄り添いながら政策を展開していく。

商工観光課長 プレミアム商品券の発行や経営維持・事業継続に対する支援などに取り組んできた。新たな販路拡大や売上拡大等、アフターコロナに向けた中小事業者の新規の取組に対して補助し、継続的な経営支援をする。

市民の安全安心な環境について

問 防犯カメラが未設置の小中学校や各支所に設置する計画はあるか。
教育総務課長 学校からの要望により、予算の範囲で設置したい。

荻支所長 3支所については、設置の計画はない。

問 児童生徒のトラブルを防ぐマニュアルはあるのか。学校での所持品検査は可能か。

学校教育課長 いじめ防止対策マニュアル等を作成し、推進・指導をしている。学校に必要な物はない物は、持ち込まないよう指導し、所持品検査は実施していない。道徳の教育をしっかり進めていく。

問 児童生徒の登下校時の安全確保はしているか。

教育総務課長 竹田市交通安全プログラムを作成し、通学路安全推進会議を毎年開き、安全推進会議で通学路の点検を警察や市、学校関係者及び地域の方々と実施している。見守り活動も、PTAや地域の方々と一緒にやっている。

問 高齢者の自主的運転免許返納者に対する優遇措置はあるのか。

総務課長 高齢者運転免許自主返納事業で、満70歳以上で自主的返納された方に上限1万円として、1回のみタクシーチケット、バスの回数券を配布している。

公共施設を活用した人材育成について

問 岡城跡、竹田市歴史文化館、瀧廉太郎記念館、佐藤義美記念館の、中学生以下の入館料を無料化できないか。

副市長 公共施設の運営管理には、人件費や維持修繕費等がかかる。入館料は財源の一部でもある。無料利用の拡大について、実施方法や時期を関係課全体で検討する。

このほかに、歴史文化館の事業効果について質問した。

遊休公共施設について



佐藤 美樹

問 遊休公共施設は何施設あるか。

財政課長 13施設ある。

問 旧祖峰中学校の施設は、どういう経過で取り壊しとなったのか。

財政課長 以前、進出予定企業に建物を無償譲渡したが、進出計画が撤回となった。築50年経ち老朽化が進んだため、取り壊すことにした。

問 遊休施設について指針があるか。

財政課長 売却や貸付をし、収益化を図る。除却分については、有利な条件の起債で財政負担を減らす。

問 学校統合計画は、学校施設の跡活用も含めて議論する必要があるのではないか。

市長 現段階では考えられない。

企業誘致について

問 企業誘致を推進するために、専門部署を設置してはいいか。

理事 職員削減で専門部署は設置できない。企業進出の話があれば、そ

の都度、プロジェクトチームを作る。

暮らしのサポートセンター（くらしポ）について

問 くらサポについて、市の考えを問う。会員と支援員の確保をどうするのか。

高齢者福祉課長 高齢化が進む中、くらサポの活動を活性化することが重要である。会員の確保に努め、社会福祉協議会と支援員の体制等、協議する。

問 活動拠点施設がないくらサポから拠点整備の要望があるが、いかがか。

高齢者福祉課長 拠点整備の要望は正式に受けていない。社会福祉協議会とともに各くらサポにヒアリングし、具体的な要望を伺っていく。



産科医療について

問 豊後大野市の産科が分娩を取りやめ、豊肥医療圏で出産ができる機能がなくなったが、市の見解は。

保険健康課長 新たな産科の開設が望まれるが、出産数の減少や人材不足で現実的には難しい。子育て世代包括支援センターと連携し、豊肥医療圏以外の産婦人科への橋渡しを行うなど、妊娠子育ての不安軽減に努める。

問 子育てすこやか応援券について、増額を求める。また、出産前の事前交付にはどうか。

社会福祉課長 応援券の増額を含めた経済支援策を検討するが、当面はクーポン協力事業者にサービス拡充の協力を働き掛けていく。



山村 英治

ゲノム編集農作物の取扱いと対応について

問 血圧を下げる成分を抑制しよう

とする遺伝子を切断して、高血圧を下げる成分の高いトマトが生産され流通し始めた。高い糖度のトマトも開発されている。このようなゲノム編集作物や遺伝子組換え商品は、竹田市としてきっぱりと否定したらどうか。

市長 今年が生産・販売の1年目であり、データに関する検証結果や、今後の試験研究機関の研究結果、国や県の動向を注視していく。

問 今治市に「食と農のまちづくり条例」がある。遺伝子組換え、ゲノム編集食品は受け入れない、持ち込ませない、作らない、学校給食では使用しない、地元産の有機農作物を使う、食育の推進を徹底する、そのために市民の参画も定めている。将来を見据えて、このような内容の条例を制定してはどうか。

市長 しっかり研究しながら、どういふ方策が良いのか検討していきたい。

新規就農と関係人口創出の取組について

問 竹田市街地、久住町、直入町には、サテライトオフィスやテレワー

クオフィス創設の計画がある。農業基盤のしっかりとした荻町にはその計画がない。荻駅舎に二つ空室があるので、農林業関連オフィスの創設をしたらどうか。

市長 荻駅交流館は地域の人々の交流や、情報提供、まちづくりの核として設置したものであるが、今後は空室の有効利用を含め活用方法を検討していきたい。



竹田市ウェイクケーブルパークについて

問 昨年の豪雨で被災して、現在休止中の施設をどのようにしていくのか。

副市長 10月25日に設立からの企業代表者と仲介者を入れて協議をした。復旧には多額の費用を要するので、もう少し検討したいとのことであった。その回答を待つて最終的な方向性を決定したい。

このほかに、竹田市文化芸術振興計画の策定や、大蘇ダム浸透抑制対策について質問した。

企業誘致と企業支援の取組について

問 どのような企業の進出に期待をしているのか。また、企業誘致の進め方は。

市長 取組の主要項目としては4点考えている。1点目に基幹産業である農林畜産業に関連した企業誘致を進める。2点目にテレワーク機能の整備によるサテライトオフィスのワーケーションの推進を図る。3点目に人口減少に伴い、利用されない公共施設の利活用を積極的に進める。4点目に中九州高規格道路の延伸に伴い、大分と熊本両県の中継拠点として、市内における工場用地造成の検討を始める。以上の4点の項目について、大分県と連携を密にしていきたい。

問 市内の企業に対する支援の取組は。

市長 地元の中小企業は竹田市経済の主力である。支援の取組は大変重要な課題であり、さまざまな策を



阿部 雅彦

練っていききたい。

起業の取組について

問 中心市街地における空き店舗において、起業が可能な物件はどのくらいあるのか。

商工観光課長 空き店舗数60店舗のうち、利活用が可能な店舗は4店舗である。

問 起業を促すための環境整備として、店舗に対する合併処理浄化槽の整備に必要な補助制度を新設してはどうか。

上下水道課長 店舗・事務所併用住宅の場合には、その建物の居住部分の床面積が2分の1以上のものが補助対象である。起業のための店舗においても居住スペースを設けて、戸別合併処理浄化槽事業を活用していただきたい。



問 起業を促すための仕組みや制度づくりについて、どのように考えているのか。

市長 魅力的な商店街の共通点は、まちやそこで暮らす人々の営みの歴史である。人が住むことを第一に考え、現行の合併浄化槽事業を進めていきたい。今後は起業をしていただけるようにさまざまな点で知恵を絞りながら取り組んでいきたい。



生活保護制度について

問 竹田市の生活保護の現状は。

社会福祉課長 本年3月末現在で272世帯、319人の方が生活保護を受給しており、そのうち高齢者世帯が約7割となっている。

問 不正受給等の防止対策は。

社会福祉課長 これまで竹田市では悪質な不正受給は発生したことはない。生活保護に関する相談にいられた時から、制度の趣旨や内容を丁寧に説明し、保護決定後も定期的に訪

問活動をを行っている。また、毎年、収入申告書などの提出を求めるなど不正受給の防止を図っている。

問 制度の周知や啓発活動は。

社会福祉課長 病気や失業などで働きたくても働けない事態は誰にでも起こり得ることであり、そのような場合に健康で文化的な生活が送れるよう支援する生活保護制度を正しく理解していただくため、ホームページ等での周知や資料等を活用した民生委員研修会等の開催など、きめ細やかな啓発活動を進めていきたい。

竹田市設置の合併浄化槽について

問 合併浄化槽の普及率を伺う。

上下水道課長 普及率は、令和2年度末時点で42・92%。

問 高齢者世帯に対する使用料の減額はできないか。

上下水道課長 標準の5人槽では、清掃費などの維持管理費が年間48,630円で、その使用料は年間48,972円となる。臨時の修繕も発生するため、減額は困難である。

市の水道制度について

問 市営水道の普及率を伺う。

上下水道課長 市が管理運営する上水道と簡易水道の普及率は62・3%。

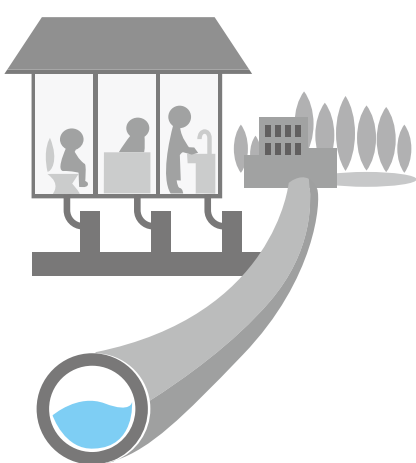
問 未普及地への拡大は。

上下水道課長 市内の水道施設には50年以上経過したものもあり、これらの更新に要する費用も多額となることから、未普及地への拡大は困難な状況である。

問 1戸だけでのボーリング工事について助成はできないか。

市民課付課長 竹田市飲用水改善事業で原則2戸以上を対象に補助している。地理的条件等で2戸以上が困難な場合には状況により判断したい。

このほかに、コロナ禍で影響を受ける第一次産業への助成について質問した。





学校統合問題について

問 対象となる学校の関係者に対する説明会の進捗状況を問う。

教育総務課長 菅生・城原・白丹の3小学校と、久住・都野・直入の3中学校の関係者に対し、統合の説明会を実施した。その中で統合検討委員会を設けた学校もある。

問 学校選択制採用の考えはないか。
教育総務課長 今後も生徒数の減による小規模学校が続くおそれがあるため、導入は考えていない。

問 学校統合に関し、地域振興について市の考えを問う。

市長 今後は竹田市が持っている可能性や、質の向上を考えた地域振興を進めていきたい。

デジタル化問題について

問 デジタル関連法に関し、市の取組状況について問う。

ケーブルネットワーク・情報政策室長 行政手続における押印廃止や、

マイナンバーカードを用いたオンライン手続など、デジタル技術を活用した子育て・介護関係等手続の簡素化を進めている。懸念される個人情報報漏えいの件は、国の責任で適切な措置がとられると考える。

問 スーパーシティ型国家戦略特区への応募について、市の対応を問う。

市長 今のところ、前回に続き2回目の応募についても考えてない。

ケアハウスの経営状況について

問 オープンから3年目を迎えたケアハウスの経営状況と今後の見通しを問う。

直入支所長 厳しい状況が続いているが、コロナ禍終息を見越した従業員の再募集等、経営努力が見られる。



市職員の退職後の任用について

問 市職員が定年退職後に市の管理職として勤務することに批判の声がある。問題はないのか問う。

市長 一般職の任期付職員の採用等に関する条例に基づいたもので、問題はないと認識している。

このほかに、住宅リフォーム助成制度における市内個人事業者の活用について質問した。



竹田市職員の定年引上げについて

問 定年引上げに関する条例化までのスケジュールは。

総務課長 2023年度から2031年度にかけて定年年齢を65歳に引き上げる。若い世代のポストが限定され、管理職の高齢化抑制のため60歳を迎えた翌年度から役職定年を導入し、給与も7割水準とすることを考えている。関係条例の整備は今後の国の制度設計を踏まえ、来年度の

適切な時期に行いたい。

問 働き方改革の流れの中で、本人の希望により、定年前再任用短時間勤務も選択できるのか。

総務課長 基本は全員65歳まで働き続ける制度と理解している。しかし、本人が希望すれば再任用として短時間勤務で働くことも想定されているので、対応していきたい。

問 2年間で1歳、段階的に引き上げる制度となっており、隔年で退職者が発生しないことが考えられる。新規採用の抑制が懸念され、採用の平準化が必要と思われるが見解は。

市長 これまで基本的には退職補充という考え方で採用を行ってきた。制度導入により、いびつな年齢構成とならないよう対策を講じていく。

問 役職定年により、これまで課長職などのライン職であった者がスタッフ職として働くことになる。意欲を持って働き続けられる体制づくりが必要ではないか。

市長 前年まで上司であったものが、部下として配置されることも考えられる。組織活力を維持するため、よりよい仕組みを考えていきたい。

動物愛護について

問 犬や猫の殺処分を減らすためには、不妊去勢措置が重要であるが、経費の助成等の制度はあるのか。

市民課付課長 飼い主のいない猫に限り、竹田市で要綱を定めており、経費の2分の1以内、上限1万円を補助している。また、大分県動物愛護センターに申請し、送迎すれば無償で対応も可能である。

問 動物愛護について市長の想いを伺う。

市長 人と共に生きてきた動物もおかれた立場で大きな違いがある。市民が動物のことを、思いやりをもって考えられるようなまちを目指していきたい。



電力事業の今後について

問 まちづくりたけた株式会社は電力事業の今後の見通しについて、竹田市はどのように聞いているか。

企画情報課長 全国的な傾向であるが、電力供給力に余裕がない状況であると聞いている。

問 中九州スマートエナジー株式会社は解散したが、まちづくりたけた株式会社の電力事業は存続している。その差はどこにあるのか。

企画情報課長 中九州スマートエナジー株式会社の電力事業は、卸電力市場から電力を購入し、顧客に売電する電力小売り事業である。自社で発電施設を持っていない小規模の電力小売り会社では採算性の面から継続が困難であると判断した。まちづくりたけた株式会社は、現在は新電力おおいた株式会社の取次店として市内の事業所や家庭に電力を販売し、手数料収入を得る事業である。



鷺司 英彰

問 竹田市とまちづくりたけた株式会社の関係について聞く。

企画情報課長 中心市街地活性化基本計画の推進母体である。

空き家バンクについて

問 市内の空き家の状況はどうか。

企画情報課長 市内の空き家の数は平成15年2、150戸、平成30年3、150戸と増えている。空き家バンク登録申込件数は延べ365件、そのうちホームページでの閲覧可能数は36件である。また、利用登録者は延べ1、556人である。

問 どれくらいの人たちが移住してきたか。

企画情報課長 平成17年の開始から189件368人、本年4月から11月までに14世帯24人が移住してきた。

企画情報課長 空き家を有効に活用し、市民と都市住民の交流を拡大し、地域の活性化を図ることである。



「STOPコロナ差別」

～思いやりの ころろ で～
一人ひとりの人権を尊重するまち



竹田市

第4回定例会

令和3年度 一般会計補正予算 **可決**



9億1,029万1千円増額

(総額：209億1,994万1千円)

令和3年第4回定例会・予算特別委員会が12月15日・23日の両日開催され、付託された一般会計補正予算を慎重審査した結果、賛成多数で可決されました。(令和3年度竹田市一般会計補正予算(第8号及び第10号)を含む。)

補正予算の概要

【歳出】

◆総務費	
ふるさと納税に伴う返礼品等に係る経費	7,584万1千円
ふるさと竹田応援基金積立金	7,415万9千円
◆民生費	
子育て世帯への臨時特別給付金事業	2億5,782万9千円
非課税世帯等臨時特別給付金事業	4億6,432万9千円
生活保護に係る扶助費	2,542万8千円
◆衛生費	
新型コロナウイルスワクチン接種対策費	4,057万4千円
◆農林水産業費	
ねぎ算出額100億円プロジェクト推進事業補助金	1,374万8千円
園芸産地確保推進交付金	4,420万円
◆商工費	
プレミアム付商品券事業	6,000万円
久住高原荘指定管理料	713万8千円
◆土木費	
急傾斜地崩壊対策事業に伴う県営事業負担金	2,170万円

◆災害復旧費	
農地災害復旧費	△2,500万円
農業用施設災害復旧費	△1,500万円
道路橋りょう災害復旧費	△4,000万円
◆公債費	
長期償元金償還金等	△8,500万円

【歳入】

分担金	△2,013万円
国庫支出金	6億3107万2千円
県支出金	8,587万3千円
財産収入	245万4千円
寄附金	1億5,000万円
基金繰入金	△5,278万3千円
諸収入	△554万1千円
市債	△1,040万円

感染リスクが高まる「5つの場面」

場面① 飲酒を伴う懇親会等

- 飲酒の影響で気分が高揚すると同時に注意力が低下する。また、聴覚が鈍麻し、大きな声になりやすい。
- 特に敷居などで区切られている狭い空間に、長時間、大人数が滞在すると、感染リスクが高まる。
- また、回し飲みや箸などの共用が感染のリスクを高める。



場面② 大人数や長時間におよぶ飲食

- 長時間におよぶ飲食、接待を伴う飲食、深夜のはしご酒では、短時間の食事に比べて、感染リスクが高まる。
- 大人数、例えば5人以上の飲食では、大声になり飛沫が飛びやすくなるため、感染リスクが高まる。



場面③ マスクなしでの会話

- マスクなしに近距離で会話をすることで、飛沫感染やマイクロ飛沫感染での感染リスクが高まる。
- マスクなしでの感染例としては、昼カラオケなどでの事例が確認されている。
- 車やバスで移動する際の車中でも注意が必要。



場面④ 狭い空間での共同生活

- 狭い空間での共同生活は、長時間にわたり閉鎖空間が共有されるため、感染リスクが高まる。
- 寮の部屋やトイレなどの共用部分での感染が疑われる事例が報告されている。



場面⑤ 居場所の切り替わり

- 仕事での休憩時間に入った時など、居場所が切り替わると、気の緩みや環境の変化により、感染リスクが高まることがある。
- 休憩室、喫煙所、更衣室での感染が疑われる事例が確認されている。



令和3年 第4回定例会

令和3年12月3日~23日
議案等の議決結果

議決結果

条 例 案		
議案番号	件 名	結果
議案第99号	竹田市農村公園条例の一部改正について	可 決
議案第100号	竹田市国民健康保険条例の一部改正について	可 決
議案第101号	竹田市学校給食共同調理場条例の一部改正について	可 決
議案第102号	竹田市学校給食費徴収条例の一部改正について	可 決
予 算 案		
議案番号	件 名	結果
議案第93号	令和3年度竹田市一般会計補正予算(第8号)について	可 決
議案第94号	令和3年度竹田市一般会計補正予算(第9号)について	可 決
議案第95号	令和3年度竹田市立こども診療所特別会計補正予算(第2号)について	可 決
議案第96号	令和3年度竹田市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	可 決
議案第97号	令和3年度竹田市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)について	可 決
議案第98号	令和3年度竹田市水道事業会計補正予算(第3号)について	可 決
議案第107号	令和3年度竹田市一般会計補正予算(第10号)について	可 決
決 算 認 定 案		
議案番号	件 名	結果
認定第2号	令和2年度竹田市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第3号	令和2年度竹田市立こども診療所特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第4号	令和2年度竹田市長湯温泉療養文化館特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第5号	令和2年度竹田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第6号	令和2年度竹田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第7号	令和2年度竹田市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第8号	令和2年度竹田市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第9号	令和2年度竹田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第10号	令和2年度竹田市浄化槽整備推進事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第11号	令和2年度竹田市国民宿舎久住高原荘事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
一 般 案		
議案番号	件 名	結果
議案第103号	分収造林契約の変更契約の締結について	可 決
議案第104号	財産の無償譲渡について	可 決
議案第105号	事務の委託の協議について	可 決
議案第106号	竹田市立久住保育所の指定管理者の指定について	可 決
請 願		
議案番号	件 名	結果
請 願 第 5 号	市道城原線の改良に関する請願書	採 択

■ 賛否一覧表 令和3年第4回定例会(令和3年12月3日～23日)

※賛成・反対の双方があった場合のみ表示しています。

議案番号・件名	議員名(議席番号順)														審議結果	
	賀龍六めぐみ	池見 傑	熊野 忠政	工藤 忠孝	阿南 智博	後藤 建一	本郷 敦子	首藤健二郎	佐藤 市蔵	上島 弘二	佐藤 美樹	鷲司 英彰	山村 英治	阿部 雅彦		本田 忠
認定第2号	令和2年度竹田市一般会計歳入歳出決算の認定について														-	認定
議案第94号	令和3年度竹田市一般会計補正予算(第9号)について														-	可決
議案第101号	竹田市学校給食共同調理場条例の一部改正について														-	可決

表の見方…○: 賛成、-: 除斥、欠席などにより表決に加わっていない。※議長は表決に参加しないため、表決結果は「-」。

議決結果



チャリティショー

2年ぶりのチャリティショー。今年の演目は「3年B組金八先生」。教室を舞台に、議員が中学生に扮装しての寸劇でした。どう見ても中学生に見えない生徒ばかりでしたが出演者一同ノリノリの扮装で、頼んでもないのにそれぞれ工夫を凝らすあたりは流石です。締めくくりは瀧廉太郎作曲の「花」を混声2部合唱しました。

このコーラスは田部朋二先生にピッチリご指導いただきました。その



練習風景をそのまま舞台上で披露したいくらいの猛指導！ 熱血指導の中にユーモアもあり、身振り手振り激しく、踊るような仕草で表現方法を教えていただきました。楽譜の持ち方からカッコいい姿勢。響く声の出し方や歌詞の意味をイメージしながら歌うこと。お陰さまで気持ちよく声を出せたように思います。

コロナ禍での開催でしたが、来年は人数制限なく楽しみたいと思います。心置きなく楽しめるチャリティショーが出来ることを祈りつつ。



社会文教常任委員長
首藤 健二郎



「光陰矢の如し」、令和3年を振り返り、そう感じる。緊急事態宣言下での正月を迎え、コロナ禍の中、春には統一地方選挙、県議補欠選挙と続き、夏にはオリンピック、パラリンピックが無事に開催され、秋には衆議院選挙の結果、新たな政権が誕生した。なんとも目まぐるしく矢継ぎ早の日々。国際情勢は何やら危なっかしい気配で、日本を取り巻く状況も一筋縄ではいかなそうだが、先ずは日々の暮らしを見つめ直してみよう。

編集委員 池見 傑

